



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

© 2021じほう

**HARMACY NEWSBREAK**

株式会社 じほう

弊社の許諾なしに、転送・転載、複写そのほかの複製、翻訳、およびデータの使用は固くお断りいたします

## 「専用販売機でOTC」を認定、大正製薬が設置へ 資格者による販売前確認あり、1月にも品川駅で

内閣官房は23日、駅改札内のドラッグストアに設置した専用販売機でOTCを販売する大正製薬の計画を、実証を通じて規制の見直しにつなげる「規制のサンドボックス制度」に基づき認定した。取り扱うのは同社の第二類、第三類医薬品に限り、来年1月にも品川駅（東京都港区）で実証を始める。販売機は「店舗の一部」として扱う。販売前に店内の資格者が、販売機で入力された購入者情報をチェックするなど現行法の範囲内の取り組みになる。

サンドボックスは、現行規制下では新たなビジネスモデルが難しい場合、事業者の申請に基づき、規制官庁の認定を受けた実証を通して規制の見直しにつなげる制度。OTC販売機を巡っては、医薬品医療機器等法に関連する規則が障壁となっていた。

実証計画では、資格者が情報提供の要否を購入希望者に明確に確認し、要否に応じた販売方法をとる。年齢や妊娠の有無、併用薬も確認する。乱用の問題に対しては、購入数量が一定数以下か確認するほか、顔認証機能で同一人物が同じ医薬品を連続購入していないかもチェックする。販売できる条件を満たさない場合は店舗に誘導する。

公表資料によると同社は、この計画の目的を「生活者の時間的・距離的な制約を解消して一般用医薬品へのアクセス性を改善し、セルフメディケーション意識を向上させ、医療費削減の一助となることを目指す」と掲げ、「従来の自動販売機では困難だった一般用医薬品の適正管理・販売が、IoT化された自動販売機では実現できる可能性が高い」ことを申請の背景に示す。薬機法との関係では「OTC販売機は店舗の一部で、店舗を実地に管理する者として資格者を置いている」ことで違反しないと考察した。

### ●医薬品管理と販売の安全性担保を検証

販売機は、駅改札内のドラッグストアに設置する。想定する具体的な流れは、「薬剤師か登録販売者から直接情報提供を希望する方は店舗で購入をお願いします」と最初に表示し、続いて▽年齢の確認▽用法・用量などの提示▽アレルギーや併用薬、妊娠の有無▽個数の選択一などを経て購入希望者が決定ボタンを選択すると、これ

らの内容が店内の資格者の端末に表示される。最終的に、この資格者が「販売可」とすることで購入者は決済できる。この条件下で医薬品の管理と販売の安全性が担保されるか検証する。

同社の広報担当者は23日、じほうの取材に対し「OTCのリーディングカンパニーとして取り組む。今後、細かなところを進めていく」と回答。メーカーが販売機を開発する理由については「現在のビジネスモデルが変化し、『OTC薬として何ができるのだろう』と考えたときに、経済産業省や厚生労働省、内閣官房と議論する中で、1つの案としてOTC薬の販売機というものが出てきた」と説明した。

### ●特例措置なし、資格者による確認の必要性変わらず

OTC販売の方法を巡る変化の兆しに、日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）の中澤一隆専務理事は「詳細は承知していないが、専門家が常駐する既存の店舗販売業で許容される範囲のものと理解している」と冷静だ。規制を所管する厚労省医薬生活衛生局によると、規制の特例措置はない。同局総務課は「機械を通して専門家が必要な事項を確認した上で販売する形式。『自動』ではなく、通常の店頭販売の中で、販売機が間に入ったもの」としている。

## ■大阪府薬・乾会長ら

### 薬剤師によるワクチン接種、「行政の要請があれば協力」

関西広域連合がまとめた新型コロナウイルス感染症の緊急提言に「薬剤師らによるワクチン接種」の特例を政府に求める内容が盛り込まれたことについて、大阪府薬剤師会の乾英夫会長は23日、じほうのインタビューにオンラインで応じ、「行政からの要請があれば協力はやぶさかではない。ただ、法制度や手技の訓練など状況が整っているとは言えない」と話した。提言の中に薬剤師の名前が挙げたこと自体は歓迎した一方で、実際に接種を担えるかどうかについては慎重な考えを示した。

乾会長は薬剤師による接種について「『特例』とはいえ、法律上は認められていない」と強調。「手技の訓練をしないと、要請されてもできるものではない」とした。それでも「行政からの要請があれば協力はやぶさかではない」と前向きな考えも示し、仮に法制度が整った場合は、教育プログラムの下で訓練を受けた上で「医師が常駐する場での接種が想定される」と述べた。

府薬からも、薬剤師による「特例」の接種を国に求めていくかどうかについては「国民がどう思うかが重要で、薬剤師から（ルールを）『変えろ』というのは身勝手だろう」と言及。「国民や行政、医師の薬剤師への理解が深まらないと進まない」とし、ワクチン接種体制への協力だけでなく、医薬品の適正使用や安定供給という薬剤師の基本業務も「しっかりやらないといけない」と指摘した。 <次頁へ続く>

## ●「まだ具体的な道のりが見えない」

薬剤師が将来的に予防接種なども担えるようになるべきかについては、乾会長は「まだ具体的な道のりが見えない。英米などすでに薬局やドラッグストアで実施している国の制度を比較・検討して、日本がどういう形で進んだらいいのか検討が必要だろう」と回答。薬剤師の将来像を見据え、府薬内で若い世代が検討をしているという。

提言に薬剤師の名前が盛り込まれたことについては「希釈や充填といった接種体制への協力をしてきた。薬剤師の名前が挙げたこと自体は喜ばしい」と評価。大阪府内ではゴールデンウィーク後から高齢者の集団接種が本格化するため、乾会長は「まずは地域での接種体制を支えること。しっかりやっていたら、国民にも薬剤師の役割が理解される」と訴えた。

ただ、20日に発表された関西広域連合の緊急提言の取りまとめに当たって、府薬に事前相談はなかった。また、提言後も行政からの連絡はないという。

## ●「薬剤師の協力、やぶさかではない」京都府薬・河上会長

京都府薬剤師会の河上英治会長もこの日、じほうの電話取材に応じ、薬剤師による接種について「医師や看護師が不足し、厚労省が方針を示すならば、薬剤師も協力することはやぶさかではない」との考えを示した。

## ■鹿児島の文寿・寺脇氏、「確実な調剤」追求

### 自動化進めるも対人業務充実は不可欠

鹿児島県で薬局4店舗を営む文寿が、3月下旬に移転新築した「てらわき薬局城西」（鹿児島市）は、医薬品の自動在庫払い出し装置や調剤済みの薬を開局時間外でも受け取れる自動薬剤受取機など、調剤業務の自動化装置を数多く盛り込んで設計された店舗だ。同社代表取締役社長の寺脇大氏は、その目的について「安心・安全・確実な調剤のため」と説明。ただ、その目的をさらに追求するためには「処方箋受付時の先確認」や「処方監査」といった調剤における薬剤師の対人業務を充実させることが不可欠だと強調する。

同店舗には自動在庫払い出し装置、自動薬剤受取機、デジタル薬剤棚を設置。店舗出入り口の脇に配置した自動薬剤受取機の隣には、自動在庫払い出し装置の内部が見える窓を設け、自動薬剤受取機を操作すると、調剤済みの薬を払い出すロボットアームの動きが確認できる。自動在庫払い出し装置には、同店舗で在庫する医薬品約1200品目の9割程度を収納。自動薬剤受取機は、店外で薬を受け取れるセミアウトドアタイプを設置した。

このほか、同店舗では散剤調剤ロボットや水剤の自動分注装置も導入している。

## ●国が考える薬剤師像の理想「非常に高い」

寺脇氏は、こうした自動装置を積極的に導入する目的について「人員の効率化ではなく、安心・安全・確実な調剤のため」と説明。自動装置を導入することで、取り間違いなどのミスがなくなるほか、薬剤師の監督下で非薬剤師が行える業務の基本的な考え方として、厚生労働省が2019年4月2日に示した通知（0402通知）を最大限活用し、調剤業務をできる限り非薬剤師にシフトすることが可能になると説明する。

また、寺脇氏は「国が考える薬剤師像の理想は、非常に高い」と指摘。その理想に少しでも近づくためには、薬剤師ができるだけ対人業務と向き合える環境を整えることが重要だとの認識を示す。

## ●「最後に残るアナログ部分が実は本質的」

その上で、安心・安全・確実な調剤をさらに追求するため、同社ではいわゆる「先確認」や「処方監査」といった調剤における薬剤師の対人業務に傾注していると説明。寺脇氏は「100%確実な調剤を行うためのシステムを薬局側でどれだけ構築しても、医療機関側のエラーは薬局側で防ぎようがない。処方箋の内容が100%正しいかどうかチェックするには、患者の話と処方箋の内容を照らし合わせる必要があり、先確認や処方監査は薬剤師にしかできない部分だ」と指摘する。

寺脇氏は、少子高齢化により薬局の自動化・システム化はますます進むと予想。一方で「機械やシステムによりデジタル化を進めるほど、最後に残るアナログの部分が実は本質的な部分だ」とも述べ、自動化・システム化は薬剤師の対人業務の質を向上させるツールとして捉えるべきだとの認識を示した。

## ■日本にも「アマゾン薬局」は生まれるか

### 調剤業務の外部委託と40枚規制の緩和



政府の規制改革推進会議が、調剤業務の外部委託解禁と、いわゆる40枚規制の見直しを取り上げた。これを提案したのが、医師でハザマ薬局を展開するファルメディコ（大阪市）社長の狭間研至氏。今やこの業界では知らぬ人はいない、と言っているほどの有名人である。

外部委託するのは、調剤業務のうちピッキングなどの対物業務だが、提案は大きく2つに分かれる。1つは、委託先の薬局が処方薬を再び委託元の薬局に戻し、そこから患者宅に配送する部分委託。そして、もう1つが委託先の薬局から患者宅にじかに処方薬を配送する完全委託。いずれも、委託元の薬局が服薬指導をあらかじめ行っていることが前提となる。委託先の薬局でのピッキングなどは当然、機械や非薬剤師が行うため、効率化される。そこで、処方箋40枚当たり薬剤師1人を配置する現行の40枚規制を見直し、上限枚数を引き上げるか撤廃する必要があるというわけだ。

対物業務の外部委託を進めることで、薬剤師が服薬期間中のフォローや医師への処方提案などの対人業務に専念できる環境を整えるというのが狙いである。

狭間氏が経営するファルメディコは、薬剤師の指示に基づくピッキングや一包化の際の薬剤チェックなどを行う「パートナー」や、患者との限られた対面時間を有効に活用するための「先服薬指導」をいち早く取り入れている。パートナーは、非薬剤師によるピッキングを認めた厚生労働省の「0402通知」のモデルとも言われる。厚生労働省は今回の提案に対しても、委託元薬局の責任における安全性の確保や対人業務の充実につながるかどうかの観点からの検討が必要とし、特段拒否する構えは見せていない。

### ●ビジネスモデルを大きく変える可能性も

そもそも40枚規制の見直しは、2019年の医薬品医療機器等法（薬機法）改正を巡る自民党内の事前法案審査で、当時の宮本真司医薬・生活衛生局長が検討に着手することを約束していた。非薬剤師が薬剤師の監督下で行える調剤業務の考え方を整理する方針も示しており、それが0402通知につながったが、40枚規制の方は手つかずになっている。

今回の狭間氏の提案は、調剤業務の外部委託と40枚規制の見直しがセットになっているところにインパクトがある。薬局業務の在り方だけではなく、ビジネスモデルを大きく変える可能性をはらんでいるように思う。

例えば、委託先の薬局が個人宅に処方薬を届ける完全委託の場合、参入する企業として真っ先に頭に浮かぶのがネット販売の巨人、アマゾン。医療用医薬品を大量に在庫した物流センターが委託先になれば、その日のうちに患者宅に処方薬を届けることも可能だろう。さらに自ら委託元の薬局チェーンなどを買収してしまえば、グループ内で委受託を完結できる「アマゾン薬局」が出来上がる。

アマゾンが18年、米国で医療用薬のネット販売を展開するピルパック社を買収したことは、記憶に新しい。現在は「アマゾン・ファーマシー」として、患者が飲みやすいよう処方薬を一包化し、個人宅に配送するサービスを展開しており、プライム会員向けの特典もある。日本では医療用薬のネット販売はできないが、服薬指導後に配送することは可能。米国で薬局事業のノウハウを構築するアマゾンにとって、日本での調剤業務の外部委託解禁は絶好の参入機会になるのではないかと。

もっとも狭間氏もこうした事態を予想してか、今回の提案に当たって対物業務の集約化に伴う「過大利益や寡占化の危険性」を課題に挙げ、そうならないための調剤報酬制度を求めている。何かと論点の多い議論になりそうだ。

（編集委員・笹井貴光）

## ■メディックス、結果は学会発表を予定

### ポリファーマシー実態把握へ、全64店舗で患者アンケート

調剤薬局チェーンのメディックス（東京都）は4月から、ポリファーマシー（多剤服用）に関するアンケートを用いた薬物治療の実態調査に乗り出した。64店舗全店で患者アンケートを行い、来局患者のポリファーマシーの実態を把握する。同社は調査を通して「潜在的に不適切な薬剤」の解消に携わり、医療機関側の処方再設計にも役立ててもらいたい考え。調査を下にまとめる研究結果は来年の日本薬局学会で発表する予定だ。

アンケートの名称は「お薬の服用状況確認アンケート」で、実施期間は4月1日から5月31日まで。調査対象者は75歳以上の高齢者で6剤以上内服薬の服用がある患者。選定基準を満たした患者でも同意が得られない場合は除外対象とする。

アンケートでは服薬に当たって困っている点や残薬の有無などのほか、減薬の希望の有無、薬代に対する意識、薬局から医師への情報提供希望の有無なども聞いている。

アンケートのサンプル数は750～950人程度を想定。統計処理は統計解析ソフトを使用する。同社は2021年7月末日までに調査結果をまとめたい考えだ。

## ■共和メディカル/アピス、すでに3店舗

### 共同出資会社を設立、タイに薬局を出店

調剤薬局チェーンの共和メディカル（大阪府東大阪市）と同業のアピスMCホールディングス（大阪市）は、海外展開のための共同出資会社を設立し、タイで薬局の出店を開始した。両社が海外で薬局を展開するのは初めて。すでにOTC医薬品を中心とした薬局3店舗を開局し、新たな市場を開拓しつつある。調剤薬局チェーンが海外に出店するケースは珍しい。

共同出資会社の名称は「Kyowa Apis Bangkok Co, Ltd.」。タイの首都バンコク市に本社を置き、CEO（最高経営責任者）は共和メディカルの杉浦万正社長が兼務している。出資比率は非開示。

薬局は「ユアピース ファーマシー」の名称で展開。OTC医薬品のほか、衛生材料なども取り扱っている。開設した3店舗中、2店舗は新規出店、1店舗はM&A（合併・買収）で取得した店舗だ。

共和メディカルは海外の展開に関して「挑戦。一回知見を貯めてみよう」と出店に踏み切った。タイを出店エリアに選んだ理由については「親日で、今後の展開を考えても他の国にも行きやすい。薬剤師の職域が比較的広く、（国民も）何かあったら、病院に行って医師に相談するよりは地域のかかりつけとして薬剤師に相談する

という文化が根付いている」と指摘する。

これまでに開設した店舗はいずれもバンコク市。出店エリアなど今後の展開に関しては状況を見ながら判断していきたい考えだ。

東南アジアや中国にはドラッグストアチェーンが複数進出しており、タイにはマツモトキヨシホールディングス（HD）やツルハHDがすでに出店している。

## ■スマスタ調査

### 薬剤師の約8割、使用している散剤分包機に不満

スマスタ（愛知県）が23日に発表した薬剤師100人を対象とした散剤分包機についてのアンケート調査結果によると、78%が現在使用している散剤分包機に不満を感じ、改善を望んでいた。

散剤分包機に望む新しい機能は、複数回答可能で割合が高い順に、「掃除をしやすい仕組み・自動清掃機能」（23%）、「簡単・便利に印字できる機能」（15%）、「エラー防止機能・自動鑑査機能」（14%）、「簡単に分包紙を交換できる機能」（同）などだった。

同社が運営する薬剤師向け情報メディア「ハッピーファーマシスト」が、14～16日の期間にインターネットによる調査を行い100人のサンプルを得た。

## ■神奈川県

### GW開局の薬局に協力金支給、1日最大3万円

神奈川県は22日、5月3日から5日の期間に開局する薬局に協力金を支給すると発表した。県内の薬局で、1日の開局時間が計4時間以上8時間未満は1日当たり1万5000円を、8時間以上は1日当たり3万円を支給する。

新型コロナウイルスのさらなる感染拡大が懸念される中、ゴールデンウィークの医療提供体制を確保することが目的。

## ■HAP、オンライン診療の処方

### GWに緊急避妊薬を調剤可能な薬局募集

NPO法人HAP（東京都）は、ゴールデンウィーク期間に、オンライン診療で処方された緊急避妊薬を対面服薬指導の上で調剤可能な薬局を募集している。低用量ピルの普及や避妊薬のアクセシビリティ向上などを目指すアメニモ（同）が運営するウェブサイト「ピルにゃん」（<https://pillnyan.jp/>）と協働した取り組み。登録した薬局は、同サイトに住所や電話番号などの薬局情報が掲載される。登録は同サイト内の（[https://pillnyan.jp/afterpill\\_2021gw/](https://pillnyan.jp/afterpill_2021gw/)）から。

## ■日本FP協会

### 小学生が将来なりたい職業、女子1位に「薬剤師」

NPO法人の日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（日本FP協会、東京都）は23日までに、小学生が将来なりたいと考えている職業の2020年ランキングを公表した。女子児童の1位は「薬剤師」だった。前年の7位から大きく順位を伸ばし、男女通じて初の1位となった。男子児童では18位に薬剤師が入った。

同協会は毎年、「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」を実施し、応募作品に描かれた小学生の夢（なりたい職業）を集計している。今回は応募作品数2303点（男子児童1069点／女子児童1234点）を集計した。応募期間は20年6月22日～10月31日。

集計結果によると、女子児童では薬剤師が票数で70となり、前年1位だった看護師（今回2位、票数68）を抑えてトップに立った。男子児童で18位になった薬剤師の票数は15だった。

## ■Packcity Japan、神奈川の薬局に設置

### 宅配便ロッカーの「処方箋医薬品受け渡しサービス」を開始

宅配便ロッカーを扱うPackcity Japanは23日、メディカルガーデンが運営する「ガーデン薬局東口店Annex」（神奈川県海老名市）に設置しているオープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」を使った「処方箋医薬品受け渡しサービス」の運用を19日から開始したと発表した。

処方箋医薬品を24時間受け取り可能となる。非対面で処方箋医薬品を受け取ることができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にもつながるとしている。

## ■同業他社・卸・医療現場など、市場混乱を危惧する声も

### 日医工164品目に供給遅延リスク、多方面に影響

日医工は22日、富山第一工場（富山県滑川市）で製造する164品目について、在庫消尽に製造や出荷が間に合わず、供給遅延の可能性があると発表した。GMP違反による製造業停止処分を受け、出荷再開に当たってリスク評価を慎重に行っているための遅延だが、品目が大量なだけに、同業他社や医薬品卸、医療現場などにも大きな影響が出ている。

同工場では長年にわたって承認書で定められていない手順で試験を実施するなどの法令違反があり、富山県から3月5日～今月5日まで、32日間の製造業停止命令を受けた。業務再開に向け同社はこれまでのリスク評価に加え、新たにICH Q9でも推奨されるFMEA（欠陥モード影響解析）を取り入れ、同工場で製造する約400品目を対象

に、問題発生時の重大性と発生確率、そのリスク検出確率を掛け合わせた多面的な評価を実施している。

### ●再開予定時期の案内、現時点では約20品目のみ

この評価工程に時間を要しており、評価が終了して製造・出荷が再開するまでに在庫が消尽する可能性のある品目が、22日時点で164品目存在している。164品目の評価終了予定は、今月中の製品もあれば6月のものもある。ただ、現時点では在庫消尽の可能性が低い品目でも、リスク評価完了が遅れて今後供給が遅延することも起こり得るため、164という数字は増減する可能性がある。

また、リスク評価が完了しても結果次第では、軽微な申請や一部変更承認申請などの手続きを経ないと製造を再開できない可能性もあるため、品目によっては出荷再開が相当に長引くことも起こり得る。

164品目以外の中には、すでに評価が完了して出荷を再開している品目もある。164品目の中でも約20品目は得意先に対して5月～8月には出荷再開予定との案内を出しているとみられる。ただ、残りの多くの品目は再開予定時期がまだ示されていない。同社は、医療上の必要性が高い品目や代替が利かない品目などを優先しながらリスク評価を進め、出荷再開を目指していく方針だ。

164品目にはアムロジピン、オメプラゾール、オランザピン、オロパタジン、カンデサルタン、グリメピリド、ゾルピデム、ドネペジル、バルサルタン、モンテルカスト、ランソプラゾール、レバミピドなどが含まれている。

### ●卸「これだけの量は前代未聞」「通常業務への影響甚大」

今回の発表は、いわば業務改善に向けたステップの一つではあるものの、これまで具体的な数字や見通しが十分に示されてこなかった中での「164品目に供給遅延リスク」という内容は関係各所に衝撃を与えている。

ある卸関係者は「これだけの量の出荷調整となると、現場での代替品調整などの業務は煩雑になり、影響もかなりある。出荷再開の見通しも立っていない製品が数多くあり、しばらく市場が混乱するのではないかと危惧する。別の卸関係者は「一度にこれだけの量が出荷調整になるのは前代未聞。日医工による出荷調整で、今後他のメーカーの製品も玉突きで出荷調整になると、通常業務への影響は甚大だ。得意先の医療機関も不信感を募らせており、もう二度とこのようなことが起きないように安定供給に努めてほしい」とくぎを刺した。

### ●東和「約140品目出荷調整」、沢井「155品目で既存納入先優先」

実際、日医工の発表によって他の企業の受注量が急増している。東和薬品は「生産の順番を変更するなどして対応に当たっているが、それでも応えきれないため、約140品目の出荷調整を行っている」という。沢井製薬も「155品目について、既存

の納入先を優先させてもらっている」と多くの製品に供給調整の影響が出ている。

### ●医療機関や薬局、代替メーカー探しに奔走

医療現場も対応に追われる形となっており、164品目のうち数成分を採用している都内の病院薬剤部関係者は代替メーカー探しについて「日医工が大きなシェアを占めている製品では、同じ成分を販売する中小メーカーでは需要に応えられない可能性もあり気掛かりだ」と話した。大手薬局チェーン関係者は164品目のうち、推奨品としているのは一桁台の品目にとどまるものの、代替品については日医工が推奨している代替メーカーを含め、どの程度のメーカーが応じてくれるか想像がつかず、処方元の意向もあるため、本部ではなく現場の薬局単位での対応になるとした。

ある病院グループの幹部は「例年だとゴールデンウイーク前は買いだめの時期に当たるが、(今回の問題で)これから大変だ。今日(164品目の)情報を聞いたばかりなので、これから1品目ずつ、われわれの使用量がどのぐらいあって、その代替が利くのかどうか精査していく」と困惑気味に話した。

### ●林経済課長「対応は十分だったか」

厚生労働省医政局経済課の林俊宏課長は日刊薬業の取材に「品質が確保された製品のみを供給するのは製薬企業として大前提のこと。一方で、現場に混乱を招かないような対応は十分だったのか。(日医工は)後発品大手であり、本来は市場全体の安定供給にも責任を持つべき立場であるだけに、大変残念」と述べた。【日刊薬業】

## ■厚労省、国内3剤目

### 「オルミエント」、コロナ肺炎の適応追加

厚生労働省は23日、日本イーライリリーのJAK阻害剤「オルミエント錠2mg/4mg」(一般名=バリシチニブ)について、「新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)による肺炎(ただし、酸素吸入を要する患者に限る)」の適応追加を承認したと発表した。

ギリアド・サイエンシズの「ベクルリー」(レムデシビル)との併用で、1日1回4mgを投与する。

昨年12月25日にリリーから申請され、今年21日の薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会で適応追加が了承された。特例承認ではなく通常の承認ではあったが、コロナの治療に使用されることを踏まえた判断として部会了承から時間を置かずに承認された。

厚労省の「診療の手引き」では、これまで新型コロナの薬物療法としてベクルリーとステロイドのデキサメタゾンが国内で承認されており、オルミエントはこれらに続く3剤目となる。

【日刊薬業】

## ■東京五輪へ与野党有志

### 治療用覚醒剤の解禁目指す

与野党の有志議員は22日、夏の東京五輪・パラリンピックを巡り、海外選手による治療用覚醒剤の国内持ち込み解禁に向け法整備を検討する会合を国会内で開いた。来週にも超党派の東京五輪・パラリンピック推進議員連盟の下にプロジェクトチーム（PT）を新設。今国会中に議員立法での成立を目指す。

覚醒剤取締法は国内への持ち込みなどを禁じており、2015年に成立した東京大会の特別措置法を改正する方針だ。治療用覚醒剤を必要とする選手は、特例での使用に当たって申請書を厚生労働相に提出。代替できない治療法であることを証明した、第三者の3人以上の医師による診断書の添付も義務付ける方向で調整を進める。

関係者によると、注意欠陥多動性障害（ADHD）治療のため、医薬品として覚醒剤が使用されている。16年リオデジャネイロ大会などでは持ち込みが許可された。東京大会を控え、国際オリンピック委員会（IOC）が東京五輪・パラリンピック組織委員会に同様の対応を要請していた。 【共 同】

## ■厚労省

### 老健局関連で新たに職員2人感染、計29人に

厚生労働省は22日、老健局関連で新たに職員2人が新型コロナウイルス感染症に感染したと発表した。2人は送別会には参加していない。老健局を巡っては、これまで8日に6人、12日に4人、14日に5人、15日に2人、20日に10人の新型コロナへの感染を発表しており、3月末まで在籍していた職員も含めて老健局の感染者は今回で計29人となった。他にも発熱などの症状を訴えている職員がいる。国立感染症研究所が省内の感染状況を調査しているが、感染経路は引き続き「調査中」とした。

厚労省は、感染対策を強化するため、老健局では省内での業務が必要な場合に限り出勤することとしてテレワークを徹底しているほか、飛沫感染防止のため洗面台を一部使用禁止とするなどの対応を取り入れている。今後も職員の感染が継続する場合は感染研の専門家とも相談し、さらに強い感染対策の導入も検討していくという。 【MEDIFAX】

## ■50～60代顕著、慣れ進む

### 「コロナ不安」25%に減少

日本生産性本部は22日、労働者に4月中旬に実施した調査で、新型コロナウイルスへの感染に「かなり不安を感じている」との回答が25.5%にとどまり、首都圏など

で緊急事態宣言が出ていた1月調査の35.2%から10ポイント近く減少したと発表した。全世代で「コロナ慣れ」が進み、特に50～60代で大幅な減少が目立った。

一方で「まったく不安は感じていない」は1月の3.6%から4.4%に拡大、「あまり不安は感じていない」も13.0%から17.4%に増加した。

不要・不急の外出に関しては「できるだけ避けている」が43.5%となり、1月から6.3ポイント減った。「全く避けていない」が4.4%、「あまり避けていない」が7.9%でともに微増だった。

テレワークの実施率は19.2%で、昨年7月の調査以降、20%前後で推移している。調査は4月12～13日に、20歳以上の1100人を対象にインターネットで実施した。

【共同】

### 【短信】 大阪府と福岡県の店舗で従業員が新型コロナ感染 ココカラファイン

ココカラファインは22日、「ココカラファインプラスイズミヤ泉北店」（大阪府）と「ココカラファイン イオンモール福津店」（福岡県）に勤務する従業員各1人が新型コロナウイルスに感染していることが判明したと発表した。両店舗とも、現時点では当該従業員以外に感染の報告は受けていない。当該従業員の最終出勤日はそれぞれ、泉北店が20日で、イオンモール福津店が19日だった。

### 【人事】 総合メディカル（5月1日付）

【執行役員人事】 常務執行役員コーポレート部門副部門長兼経営戦略本部長兼経営戦略部長・山口哲（常務執行役員コーポレート部門副部門長）▽常務執行役員医薬支援事業部門副部門長・戸上武（上席執行役員経営戦略本部長兼経営戦略部長）

### 【新製品】 PB商品に第4弾投入、5月18日発売 アイセイ薬局

アイセイ薬局（東京都）は22日、同社のPB（プライベートブランド）商品「KuSu」（クス）の第4弾として、色付き日焼け止め下地「KuSu 日焼け止めクリーム PP Pro トーンアップベース」を5月18日に発売すると発表した。容量40g入りで、価格は2780円（税込み）。同社の店舗やインターネット通販サイトで販売する。

### 【開催】 「管理栄養士事業収益化」で5月にオンラインセミナー ネグジット総研

ネグジット総研（神戸市）は5月14日、「成功事例に学ぶ！ 薬局における管理栄養士事業収益化の取組み」をテーマとしたオンラインセミナーを開催する。管理栄養士事業の収益化に取り組んでいるフォーラル（東京都）の松村達社長が「薬剤師・管理栄養士による専門家集団薬局の意義」、同社の小口淳美栄養統括シニアマネージャーが「フォーラル管理栄養士の栄養活動と教育」を演題に講演する。

時間は午後2時から5時まで。参加費用は一般が1人・1パソコン1万6500円（税込み）、

同総研の「薬局経営者研究会」「調剤くん薬局経営者の会」の会員企業がそれぞれ同5500円（同）。問い合わせは同総研（TEL：078-393-2153）まで。

### 【発刊】 調剤と情報 2021年4月臨時増刊号

じほうは、調剤と情報 2021年4月臨時増刊号「子どもの処方箋が来たときの薬局業務が120%わかる本」（石川洋一/編集代表）を発売した。本臨時増刊号では、子ども特有の疾患の特徴とともに実際の処方例を通して薬物療法、患児・保護者からの聞き取り、服薬指導、調剤、フォローアップについて解説しているほか、服薬指導で必要な子どもへの服薬補助方法、保護者への服薬指導、調剤技術、保険請求、予防接種など、業務ごとにコツを紹介。また、小児在宅医療や小児関連学会、認定薬剤師制度など、より知見を深めるための情報も掲載している。B5判、304ページ、定価3410円（本体3100円＋税10%）。

申し込みは、じほう販売管理グループ（<https://www.jiho.co.jp/> またはFAX:0120-657-769）へ。

\* WEB版では最新記事を随時更新しています \* <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複写そのほかの複製、及びデータ使用などをすることを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

- ・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351
- ・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336